

令和4年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月10日

上場会社名 株式会社 日本一ソフトウェア
 コード番号 3851 URL <http://www.nippon1.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新川宗平
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 世古哲久
 四半期報告書提出予定日 令和4年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 058-371-7275

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	4,518	30.7	1,491	90.5	1,536	104.5	1,032	107.0
3年3月期第3四半期	3,457	50.1	782	227.9	751	171.5	498	207.6

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 1,139百万円 (155.7%) 3年3月期第3四半期 445百万円 (101.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	205.23	204.30
3年3月期第3四半期	98.76	98.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	7,481	5,711	74.1
3年3月期	6,387	4,637	69.9

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 5,547百万円 3年3月期 4,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期				5.00	5.00
4年3月期					
4年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,234		1,475		1,474		1,172		232.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8'2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期3Q	5,115,500 株	3年3月期	5,110,500 株
---------	-------------	-------	-------------

期末自己株式数

4年3月期3Q	90,813 株	3年3月期	582,396 株
---------	----------	-------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

4年3月期3Q	5,032,784 株	3年3月期3Q	5,052,272 株
---------	-------------	---------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料公表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、感染症対策拡大の影響を受け、未だに経済活動が大きく制限され混乱をきたしています。今後も収束の見通しが立たないことから、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが所属するゲーム業界では、引き続き巣ごもり需要等の影響により、家庭用ゲームやスマートフォンゲーム市場が堅調に推移しています。また、デジタル化の進展に伴い、家庭用ゲーム機におけるダウンロード販売の拡大や、クラウドゲームサービスの登場によるプラットフォームの多様化など、市場環境には大きな変化が見られます。

当社グループは、このような経営環境の中、当社グループの商品やサービスを通じてゲームという分野に限らず年齢・性別・地域を超えたすべての人々に楽しさを提供し、その結果として当社グループと当社グループに関わるすべての人々が豊かになることを目指して成長してまいります。当社グループは永続的な発展を目指し、「開発力の強化」「販売力の強化」「生産性の向上」に取り組んでまいります。

このような状況の中、エンターテインメント事業におきましては、全14タイトルのゲームソフトを発売いたしました。また、インターネット環境でゲームソフトを購入できるPlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの販売や北米・欧州・アジア地域に向けた国内で発売されたタイトルのローカライズ及び販売等を行いました。

学生寮・その他事業におきましては、岐阜県内の大学学生寮の運営を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,518,417千円（前年同期比30.7%増）、営業利益1,491,390千円（前年同期比90.5%増）、経常利益1,536,855千円（前年同期比104.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,032,896千円（前年同期比107.0%増）となりました。

また、当社の報告セグメントにつきまして、学生寮の建設に伴い固定資産額が増加し、当該事業の重要度が増したため、新たな報告セグメントを決定いたしました。当第3四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントとしてエンターテインメント事業、学生寮・その他事業の区分により業績を公表いたします。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(エンターテインメント事業)

パッケージタイトルとしましては、『探偵撲滅』、『わるい王様とりっぱな勇者』、『風雨来記4』、『真 流行り神3』、『イースIX -Monstrum NOX-』、『こちら、母なる星より』、『アサツグトリ』の合計7タイトルを発売いたしました。また、第4四半期以降に発売を予定しております、『屍喰らいの冒険メシ』、『夜廻三』等の開発を進めてまいりました。

スマートフォンゲームアプリとしましては、『ボウリング』、『ゲートボール』、『ドリフトカーレース』、『オフロードバイクレース』、『ミックスフィーバー』の5タイトルを配信いたしました。

また、海外インディーゲームを発掘し、国内移植・販売を行うプロジェクトである日本一Indie Spiritsとしてダウンロード専用タイトル『Maiden & Spell (メイデン アンド スペル)』、『Darkwood』の2タイトルを発売いたしました。

その他につきましては、PlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの販売や北米・欧州・アジア地域に向けた国内で発売されたタイトルのローカライズ及び販売を行いました。加えて、新規タイトルの開発及び関連商品のライセンスアウト、カードゲームショップ「プリニークラブ」の運営も引き続き行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高4,477,816千円（同30.2%増）、営業利益1,817,582千円（同62.6%増）となりました。

(学生寮・その他事業)

学生寮・その他事業におきましては、学生支援を目的として岐阜県内の大学学生寮2件の運営を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高40,600千円(同108.7%増)、営業損失14,168千円(前年同期営業損失21,173千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,481,271千円となり、前連結会計年度末に比べ1,093,922千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の増加(前連結会計年度末に比べ1,098,541千円の増加)、売掛金の減少(同276,925千円の減少)、仕掛品の減少(同61,826千円の減少)によるものであります。

主な固定資産の増減は、土地の増加(同135,518千円の増加)、建設仮勘定の増加(167,381千円の増加)によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,769,726千円となり、前連結会計年度末に比べ19,536千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の減少(同73,356千円の減少)、短期借入金の増加(同96,260千円の増加)、未払法人税等の増加(同65,489千円の増加)、その他の減少(同266,325千円の減少)によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の増加(同194,287千円の増加)によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,711,545千円となり、前連結会計年度末に比べ1,074,385千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の増加(同1,007,634千円の増加)、為替換算調整勘定の増加(同105,521千円の増加)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の通期業績見通しにつきましては、第4四半期連結会計期間の商品の販売動向等、いまだ不確定な要素を含んでおります。従いまして、令和3年11月12日公表の「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,778,367	4,876,909
売掛金	574,923	297,998
商品及び製品	226,296	190,300
仕掛品	332,980	271,154
前払費用	319,382	329,391
その他	18,223	26,900
貸倒引当金	△19,498	△16,048
流動資産合計	5,230,676	5,976,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	536,863	583,684
機械装置及び運搬具(純額)	6,454	4,708
土地	349,711	485,230
建設仮勘定	3,000	170,381
その他(純額)	34,760	31,289
有形固定資産合計	930,791	1,275,293
無形固定資産	13,385	11,096
投資その他の資産		
投資有価証券	137,165	135,123
その他	75,331	83,151
投資その他の資産合計	212,497	218,274
固定資産合計	1,156,673	1,504,665
資産合計	6,387,349	7,481,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,710	171,354
短期借入金	116,100	212,360
1年内返済予定の長期借入金	6,000	17,850
未払金	117,994	85,712
未払法人税等	117,467	182,957
賞与引当金	139,798	101,829
売上値引引当金	273,629	—
契約負債	—	316,790
その他	406,245	139,919
流動負債合計	1,421,947	1,228,774
固定負債		
長期借入金	245,000	439,287
退職給付に係る負債	46,978	53,108
その他	36,263	48,556
固定負債合計	328,242	540,952
負債合計	1,750,189	1,769,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,499	548,357
資本剰余金	535,499	538,357
利益剰余金	3,281,002	4,288,637
自己株式	△17,167	△56,288
株主資本合計	4,344,834	5,319,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,793	5,222
為替換算調整勘定	117,279	222,801
その他の包括利益累計額合計	121,073	228,024
新株予約権	171,252	164,457
純資産合計	4,637,159	5,711,545
負債純資産合計	6,387,349	7,481,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年 4月 1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年 4月 1日 至 令和3年12月31日)
売上高	3,457,518	4,518,417
売上原価	1,565,341	1,791,936
売上総利益	1,892,176	2,726,480
販売費及び一般管理費	1,109,320	1,235,090
営業利益	782,855	1,491,390
営業外収益		
受取利息	14,966	10,584
受取配当金	171	206
投資事業組合運用益	630	—
為替差益	—	32,018
その他	4,132	6,502
営業外収益合計	19,900	49,312
営業外費用		
支払利息	1,200	2,714
投資事業組合運用損	—	44
為替差損	47,256	—
その他	2,706	1,088
営業外費用合計	51,163	3,847
経常利益	751,591	1,536,855
特別利益		
新株予約権戻入益	4,902	1,440
特別利益合計	4,902	1,440
特別損失		
投資有価証券売却損	24,401	—
特別損失合計	24,401	—
税金等調整前四半期純利益	732,093	1,538,295
法人税等	233,141	505,399
四半期純利益	498,951	1,032,896
親会社株主に帰属する四半期純利益	498,951	1,032,896

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年 4月 1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年 4月 1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	498,951	1,032,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,134	1,429
為替換算調整勘定	△79,344	105,521
その他の包括利益合計	△53,210	106,951
四半期包括利益	445,741	1,139,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445,741	1,139,847
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「売上値引引当金」及び「その他」に含めて開示していた前受金は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	学生寮・その他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,438,068	19,450	3,457,518	—	3,457,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,438,068	19,450	3,457,518	—	3,457,518
セグメント利益又は損失 (△)	1,117,574	△21,173	1,096,400	△313,544	782,855

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△313,544千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自令和3年4月1日 至令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	学生寮・その他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,477,816	40,600	4,518,417	—	4,518,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,477,816	40,600	4,518,417	—	4,518,417
セグメント利益又は損失 (△)	1,817,582	△14,168	1,803,413	△312,023	1,491,390

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△312,023千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来コンピュータソフトウェアの開発・製造・販売を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しかったことから記載を省略しておりましたが、連結子会社である株式会社社楽しみチームにおける学生寮等の事業規模が拡大したことから、当第3四半期連結会計期間より、当社グループの事業を「エンターテインメント事業」と「学生寮・その他事業」に区分いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。